

第二言語習得研究に 基づく最新の英語教育

小池生夫 監修
SLA研究会 編

SLA

Second
Language
Acquisition

大修館書店

第二言語習得研究に 基づく最新の英語教育

小池生夫 監修
SLA研究会 編

江苏工业学院图书馆
藏书章

Second
Language
Acquisition

大修館書店

第二言語習得研究に基づく最新の英語教育

© Ikuo Koike, et al., 1994

1994年4月1日 初版発行

本体価格 2,900 円

監修 小池生夫

編集 SLA研究会

発行者 鈴木荘夫

発行所 株式会社 大修館書店

101 東京都千代田区神田錦町 3-24

電話 販売(03)3295-6231／編集(03)3294-2355

振替 東京 9-40504

装幀 岡崎健二

組版・印刷 文唱堂印刷

製本 三水舎

ISBN4-469-24346-9

Printed in Japan

は し が き

第二言語習得理論 (Second Language Acquisition Theory) の研究の始まりをいつとするかは研究者間でも見解が異なるが、この研究が多くの研究者によって本格的に行われ始めたのは、1970年代初頭であると言っても差し支えなからう。その意味においては、第二言語習得理論の研究は言語学の研究領域の中では、比較的若い研究領域とも言えよう。しかしながら、主として形態素の習得順序研究に端を発した第二言語習得理論の研究は、次第に音韻、語彙、統語、語用論等の各分野に渡る広範囲な研究の対象をその射程に入れていった。さらに、第二言語習得をめぐるさまざまな要因(母語の転移、学習環境、年齢、学習者要因等)と第二言語習得の関わりについても、研究のメスが入れられてきた。また最近では、特に普遍文法に基づく文法の獲得 (UG-based SLA) に関する研究や教室における第二言語習得 (Instructed SLA) に関する研究なども盛んになってきている。さらに、この比較的短い期間に第二言語習得研究が発掘してきた知見は膨大な量にのぼる。しかしながら、これまで得られた知見の中には、まだ仮説の域を越えないものも多く、今後の研究に待たれることが大きいことも、また事実である。

本書では、第二言語習得理論の歴史的発展の過程や現在までの進展状況を各章ごとに捉え、それらを提示・解説するとともに、特に日本における英語教育との関わりという視点から、第二言語習得理論を捉えなおし、「第二言語習得理論の研究は英語教育に対して、どのような貢献を果たし得るのか」という問題の考察・検討を試みた。

本書の構成は、理論編 (第1～11章、17章) と理論・実践編 (第12～16章) に大別できる。理論編では、個別の研究領域に関する歴史的発展や進展状況の解説を行い、その知見を基に日本における英語教育との関わりを考察している。また今後、研究を始める読者の活用の便を考慮した「第二言語習得研究の方法」(第11章) も含まれている。ただし、各章の扱う研究領域によっては、その研究の本質に照らすと、第二言語習得理論の理解には不可欠だが、英語教育との直接的な関わりを考察しにくい章も含まれていることをお断りしておきたい。また、理論・実践編では、最新の知見を踏まえた現場の英語教育への示唆・具体的な指導法・指導展開例なども含まれている。特に平成五年度からの学習指導要領の改定を踏まえて、「学習指導要領と言語習得」(第12章) も含まれている。

また各章毎に練習問題（基本問題と発展問題）や参考文献も付してあり、大学や大学院等の「言語学」、「英語学」、「英語教育」の講義や演習における活用の便もはかっている。専門用語等の統一については、出来るかぎりの統一を試みたが、各執筆者の個性を考慮し、必ずしも用語の統一等が完全ではない箇所も含まれることをお断りしておきたい。本書は中学校、高等学校、大学の教師、大学、大学院の学生など、理論言語学、応用言語学、外国語教育等に関係、関心のある人々のための専門書である。上述したように、この研究分野は比較的新しい分野であるにも関わらず、わが国の研究者が、これだけ揃って、各章を担当することができるほどの層の厚さになってきたことは喜ばしい限りである。しかも、日本人の手になる類書はほとんど見受けられない。したがって、この意味での出版の意義がいささかあると自負するものである。

本書の刊行の発端となった事柄について以下、概略を述べたい。本書の刊行の母胎となった SLA (Second Language Acquisition) 研究会の発足は平成2年の1月のことである。この SLA 研究会は、日本における第二言語習得研究のパイオニアの1人である小池生夫先生が主宰し、第二言語習得研究に興味を抱いていた数名の若手研究者とともにはじめた第二言語習得研究の研究会に端を発している。幸いなことにこの会も、細々ながらも回を重ね、密度の濃い研究発表も行われるようになったある日のこと、折しも、小池生夫先生が還暦を迎えることになり、誰からともなく還暦記念論文集の刊行の話が持ち上がったが、先生は還暦の持つ現代的な意味・その社会的意義・出版社への負担等を勘案し、固辞なさった。その後、再三に渡る教え子たちからのお願いに対して「それならば、記念論文集という形ではなく、第二言語習得や英語教育に興味を抱いている方々にも役立つような『第二言語習得と英語教育』に関する専門書を皆で作ってはどうか、そうすれば、長年研究とともに教育の道を大事に考えてきた私も社会にお役に立つことで嬉しい」と想を練ってくださった。これを契機に、早速、SLA 研究会の中に編集委員会を発足し、小池生夫先生を交えて、毎月1回計12回に及ぶ編集会議を行い、本書の特色、各章の扱う項目の決定、執筆者の決定、出版社との交渉などにあたった。また執筆者としては、SLA 研究会の会員だけでは、多岐にわたる第二言語習得の領域を到底カバーしきれないために、その領域の専門家の方々の執筆をお願いした。ご多忙中にも関わらず、ご執筆いただいた執筆者全員の方々に、編集委員会として心より感謝の意を表したい。また本書のような専門書の出版を快諾していただいたのみならず、迅速な出版に最善を尽くして下さいました大修館書店編集部の鶴沢敏明、森田三千代両氏には、深く感謝の意を表する次第である。

本書が第二言語習得と英語教育に興味を抱く方々に多少なりともお役に立てれ

ば、望外の喜びである。

SLA 研究会編集委員会

(代表) 寺内正典

窪田三喜夫

白畑知彦

永井 誠

目 次

はしがき	iii
------------	-----

第1章 第二言語習得研究の傾向3

1.1 第二言語習得の分野	3
1.2 第二言語習得研究にいたる系譜—1950年代から1960年代	5
1.3 第二言語習得の順序性	6
1.4 第二言語習得のモデル	12
1.5 年齢と第二言語習得	13
1.6 第二言語習得と教授法	14
1.7 第二言語習得の研究方法	18

第2章 形態素の習得.....24

2.1 第二言語習得(SLA)研究の幕開け	24
2.2 形態素の習得順序に関する研究	24
2.3 習得順序を決定する様々な要因	29
2.4 その他の形態素の習得	33
2.5 言語習得のストラテジー	35
2.6 形態素の習得に関する研究の方法	35
2.7 習得順序研究に関する諸問題	37
2.8 英語教育への示唆	38
2.9 今後の課題と展望	39

第3章 音韻の習得.....49

3.1 中間言語音体系	49
音声知覚 50／発音 51／音声知覚と発音の関係 54／超文節的特徴 55	
3.2 第二言語発音の習熟度に影響を及ぼす要因	56
臨界期仮説と神経生理学的要因説 57／習慣形成説 57／社会心理的・情意的要因説 58	
3.3 今後の展望と課題	59

第4章 語彙の習得	70
4.1 第二言語習得研究における語彙習得の位置	70
4.2 語彙研究の対象とするもの	71
4.3 mental lexicon のモデル	72
4.4 認知意味論と言語転移	73
4.5 語彙および語彙習得に関する簡易な調査	81
4.6 英語教育への示唆	82
4.7 結び	83
第5章 統語の習得	89
5.1 はじめに	89
5.2 UG-based SLA 研究に先立つ SLA 研究	89
5.3 生成文法の言語習得観：プラトンの問題	91
5.4 SLA におけるプラトンの問題	92
5.5 事例研究：Thomas(1991a)の検討	92
5.6 今後の展望と課題	101
第6章 第二言語習得における誤りの分析	108
6.1 第二言語習得における誤りの分析の意義	108
6.2 誤りの分析と関連理論	108
対照分析仮説 108／誤り分析 110／創造的構築仮説 115／普遍文法理論 117	
6.3 今後の課題と展望	120
第7章 第二言語習得における学習者要因	127
7.1 はじめに	127
7.2 英語の習熟度に違いをもたらす学習者個人に内在する要因	128
情意要因 128／認知要因 132	
7.3 学習者に内在する要因に対する調査・分析方法	135
研究テーマの抽出 135／先行研究の概観 135／仮定の設定 135／データ収集方法 135／調査の実施 136／データ分析と考察 137	
7.4 まとめ	138
今後の学習者要因の研究の方向性について 138／英語教育への示唆	138

第8章 年齢と第二言語習得	147
8.1 はじめに	147
8.2 年齢と臨界期仮説	147
8.3 年齢と母語の習得	150
8.4 年齢と他の情意因子	151
8.5 年齢と個別文法の獲得	153
8.6 年齢と核文法の習得	154
8.7 年齢と第二言語習得の論理的問題	156
8.8 今後の課題	158
第9章 早期英語教育	167
9.1 はじめに	167
9.2 海外における早期外国語教育の実態	167
9.3 我が国の早期英語教育の史的展開と現状	169
9.4 早期英語教育の効果と意義	170
9.5 心理発達段階の特徴と指導のめやす	172
9.6 早期外国語教育の基本的言語習得原理とその実践への応用	173
9.7 おわりに	176
第10章 クラスルーム・リサーチと第二言語習得	179
10.1 クラスルーム・リサーチとは	179
10.2 インプットの研究	180
教師発話の特徴 181／教師の質問 182／誤り対処法 183／文法重視の指導 185	
10.3 インタラクションの研究	186
意味交渉 186／ペア活動とグループ活動 186／発言権 188	
10.4 アウトプットの研究	188
アウトプット仮説 188／コミュニケーション・タスクの分類 190／授業への参加度 191	
10.5 今後の課題と展望	192
第11章 第二言語習得研究の方法	199
11.1 第二言語習得研究の誕生	199
11.2 第二言語習得研究の方法	200

11.3	第二言語習得研究の分類	200
	記述研究 201／仮説検証研究 201／実験研究 202	
11.4	資料収集の方法	203
	実験研究のための資料抽出法 203／情意因子の抽出法 204／直感に基づく資料の抽出法 205	
11.5	資料抽出法の問題点	206
	言語操作タスクの問題点 206／コミュニケーション・タスクの問題点 208	
第12章 学習指導要領と言語習得		215
12.1	学習指導要領と言語習得研究	215
12.2	コミュニケーション能力	216
12.3	積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成	218
12.4	言語材料	220
12.5	協同授業(Team Teaching)	222
12.6	今後の展望と課題	224
第13章 リスニングとオーラル・コミュニケーション		226
13.1	言語活動としてのリスニング	226
	リスニングと4技能 227／リスニングと音声の識別 227／リスニングと意味の認識 228／話し手の意向と聞き手の理解 228／聞き手の理解の程度 229／多様な英語とリスニング 229／積極的なリスニング 230／リスニングと文法 230／リスニングと余剰性 231／タスクとしてのリスニング 231／リスニングの課題と展望 232	
13.2	リスニング指導と授業	233
	プレ・リスニングの作業 233／リスニングの作業 234／リスニングとキーワード 234／リスニングと文法指導 234／リスニングとスペリングの指導 235／リスニングと評価 236	
第14章 スピーキングとオーラル・コミュニケーション		239
14.1	スピーキングの原理	239
	スピーキング能力の捉え方 239／第二言語取得研究からみた日本人のスピーキング力 242	
14.2	スピーキングの指導	245
	スピーキングのための教授法と教材 245／スピーキングのための指導技術 247／スピーキングのための練習形態 252	

14.3	スピーキングの評価	256
	スピーキング・テストへのアプローチ	256／スピーキング・テストの実際 257
第15章	リーディング	266
15.1	はじめに	266
15.2	L2読解過程についての理論とその動向	267
	情報処理モデルの観点からのL2理論	267／読解過程でのストラテジーとメタ認知に関する理論的動向 271／L1 Reading と L2 Reading との関係 272
15.3	読解過程に焦点をあてた英文読解指導	273
	Process に焦点をおくことの意味	273／読解指導例 275
15.4	結び	281
第16章	ライティング	287
16.1	はじめに	287
16.2	書くことの指導領域	288
16.3	ライティング研究から得る示唆	289
	誤り訂正の効果について	289／まとめた英文を書く過程について 291／ライティングと日本語使用について 292
16.4	指導法への応用	293
16.5	まとめ	296
第17章	言語テストと第二言語習得	300
17.1	言語テストにおける真正性	300
	言語習得の度合いを測る用具	300／真生性の課題 302
17.2	目標基準準拠テスト	303
	集団基準と目標基準	303／目標基準準拠テストの課題 304
17.3	古典的テスト理論と項目応答理論	306
	古典的テスト理論の問題点	306／項目応答理論でできること 308
索引		313

第二言語習得研究に基づく 最新の英語教育

略記一覧

EFL English as a Foreign Language (外国語としての英語教育)

ESL English as a Second Language (第二言語としての英語教育)

L1 First Language (第一言語)

L2 Second Language (第二言語)

NS Native Speaker (母語話者)

NNS Non-native Speaker (非母語話者)

FLA First Language Acquisition (第一言語習得)

SLA Second Language Acquisition (第二言語習得)

S Student (生徒)

T Teacher (教師)

第1章

第二言語習得研究の傾向

1.1 第二言語習得の分野

言語研究や言語教授の分野では、言語を「第一言語 (first language)」と「第二言語 (second language)」に分ける人々がいる。このほかに「外国語としての言語」(foreign language) という範疇をたてる専門家もいる。第一言語は母国語とか母語と考えてよい。つまり言語の使用者にとって、生まれて以来最も身近に特定の言語を話す人々がいて、つねにその言語を聞く機会があり、その中で育つうちにその言語を習得したような場合である。例えば、日本語の環境に生まれれば、日本語がその人にとって母語になり、第一言語になる。それに対して、日本人が母語のほかに2番目に日常よく使う言語を持てば、それは第二言語になる。こういう例は、海外に日本人の児童が行って、住みながら自然にその当該言語を習得する場合に多い。海外子女がよくよい例としてとりあげられる。似た例は国内で働く外国人の子女にもあてはまるであろう。また、国内で必要上英語を学び、それを使って仕事をする人もいる。これは、多くの場合、意識的に学習することによりその言語を使えるようになるのであるが、外国語としてなのか、第二言語としてなのかはその人の心のなかにある問題であろう。

第二言語習得研究は、この第2番目の言語を意識的に学習し、または無意識のうちに習得していく過程を詳細に研究し、その習得をコントロールするメカニズムを見い出したりして、その結果、言語習得理論の構築を目指すものである。また、言語習得に至る学習の理論、ストラテジーなどを作るもので、教授法研究にも示唆を与えるものである。

それでは、第二言語習得 (SLA) 研究はどのように発展してきたのであろうか。簡単にその関連分野をあげてみよう。

第二言語における音韻習得、形態素習得、語彙習得、統語構造習得、談話構造における習得過程の分析、言語心理学や文法規則による総合または部分的習得理

論, 第一言語の干渉と第二言語習得, 言語の対照分析, 中間言語の発達分析, 言語習得と語用論 (pragmatics), 第二言語及び外国語学習の教授法と学習法, および教材開発の関係, 教室での外国語および第二言語習得のための教授と学習のストラテジー, 年齢と第二言語習得の関係, bilingual への過程の分析, pidgin と creole, 帰国子女などの習得言語の喪失過程など, さまざまの研究分野が拡大している。いまや, 第二言語習得の分野には外国語としての言語の学習との関係も含まれるようになってきた。そして, 第二言語の習得の現象の記述と整理はかなり発表されるようになってきたが, それらを説明する理論はなかなか完璧なものが出ず, 開拓の余地が大変あるところである。成功すれば, 外国語学習にも大いに役立つであろう。それだけに, 魅力のある研究分野となっている。

本章では, これらの諸分野のうち, できるだけ全体の動きを通覧するように努力してみたが, あまりにも研究の分野が広がっており, すべて網羅的に扱うことが難しく, 私の知る範囲で研究の趨勢を述べることになった。

今それを1993年8月にアムステルダム自由大学で開催された第10回国際応用言語学会世界大会での研究分野別発表件数で押しはかってみることにしよう。参加発表は59カ国から1060論文であった。30分野に及ぶもののうち, 件数が多かった分野および件数は次の通りである。

- | | | |
|----|---|----|
| 1 | second language acquisition | 75 |
| 2 | discourse analysis | 70 |
| 3 | foreign language teaching methodology and teacher education | 67 |
| 4 | sociolinguistics | 47 |
| 5 | cultural component in language teaching | 36 |
| 6 | contrastive linguistics and error analysis | 34 |
| 7 | language and gender | 31 |
| 8 | literacy | 30 |
| 9 | receptive skills in second and foreign languages | 28 |
| 10 | lexicography, lexicology and terminology | 29 |
| 11 | language and education in multilingual setting | 26 |
| 12 | productive skills in second and foreign languages | 25 |
| 12 | vocabulary acquisition in second and foreign languages | 25 |
| 12 | interpretation and translation | 25 |

1位の「第二言語習得」と12位の「第二言語と外国語の語彙習得」を合わせただけで100になり, さらに関連分野をいれると, それよりもはるかに多い数になる。この分野に関心を持つ研究者が他の分野を圧して多いことがわかるのである。

1.2 第二言語習得研究にいたる系譜—1950年代から1960年代

わが国では、英語教育に関係してさまざまな研究が発表されてきた。戦前の研究は省略するが、戦後では、構造主義言語学と行動主義心理学に基づくオーラル・アプローチがおおいに取り入れられた。やがて生成文法を教授法に利用した教授法が試みられたが、あまり影響力はなく、現在のコミュニカティブ・アプローチに至っている。その間、構造主義言語学に関連して生まれた応用言語学は、言語教育にできるだけ科学的要素を導入し、外国語教育に理論的支柱を与えようとするものであった。それは、広く言えば、外国語の習得に役立つ理論であった。例えば、言語に本来備わっている対立 (contrast) や余剰性 (redundancy) の特徴は、言語教育では対照を明確にすることによって、学習者の注意を喚起し、学習上の困難点と困難度を推測することを可能にした。対照言語学 (contrastive linguistics) または対照分析 (contrastive analysis) 研究の発達は、日本では日英対照分析の研究を音韻論、形態論、語彙論、統語論、意味論の分野で促した。この方面の全体的な立場から、代表的な書物を取り上げるのは難しいが、Fries (1945), Lado (1957) が名著の誉れ高く、わが国にも影響を与えている。日本語と英語の対照分析に関する著書として形容詞・名詞修飾構造の Kleinjans (1959), 表現中心の 煤垣 (1961, 1975), 語彙意味分析の 服部 (1968), 国広 (1968, 1970) などが比較的初期に出版され、その他、日英比較表現論、基礎語彙の比較、変形文法規則による文法比較、音声、意味の比較など今日まで続いている。小池 (1964) は自動詞、他動詞構造の日英比較をしたのち、それらを含む文構造の相違からくる自動詞、他動詞中心の構文表出上の困難点と困難度を仮定し、それをテストによって検証したものである。なお、日英比較では田中 (1992), 中間言語では小篠 (1992) がまとまっており、参考になる。

また、日英語の相違点を明らかにする研究の一部として、英語学習への利用が考えられるようになった。つまり、目標言語の学習に際しては、第一言語と第二言語に類似点がある場合には、学習心理学の観点からみて正の転移 (transfer) がおき、学習が促進され、相違点では、負の転移がおきて、学習は干渉妨害されることが明らかになる。このなかで、誤りは負の現象であるという意識に対して、まったく異なった観点から誤りが出現する理由を考えたのは Corder (1967) であった。Corder によると誤りには2種類あり、ひとつは偶然性の強いものであるが、もうひとつは言語習得の発達段階におきる体系的なプロセスで表れる一現象であると考えた。そして誤りの分析 (error analysis) という分野の開拓が始まる。そして、学習をはじめて以来まだ目標言語の完全な習得に達しない、中

間にある不安定な言語として中間言語 (interlanguage) の存在を認めた。

Selinker (1972) はそれをさらに進めて、中間言語の発達体系の存在を認め、それが時に、規則的にあらわれる誤った表現は化石化 (fossilization) としてとらえている。その誤りはある時点で完成しないうちに固定してしまった現象であると考えた。

いったい、その誤りはどうして起きるのであろうか。時には、母語からの干渉による転移、外国語訓練上で教授過程のなんらかの歪みによる負の転移、学習において学習者のストラテジーの歪み、学習者が母語話者 (native speaker) とのコミュニケーション・ストラテジーの展開の仕方、また、目標言語の言語材料に対する過剰一般化 (overgeneralization) にもよる。第二言語の表出において、第一言語の干渉による誤りと、発達に応じておきやすい過剰一般化を中心とするその他の誤りにわけられるが、その比率は前者より後者がはるかに高い。音韻面での Tarone (1980)、統語面での Taylor (1975)、Dulay and Burt (1974) によれば、音韻面では第一言語の干渉による誤りが過半数を占めるが、統語面では逆に干渉による誤りよりも他の理由によるものが多い。この他の理由をめぐって、体系的に中間言語で起きる誤りの可変性 (variability) を指摘したのは Tarone (1988) であった。彼は、多くの中間言語研究を分析して、言語的コンテキスト、心理的プロセス、社会言語的要因から成ると主張し、特にコミュニケーションを総合的にみてこの解明が必要であると結論づけている。中間言語および誤りの分析研究はまさに新しい時代に入っていると言えよう。

1.3 第二言語習得の順序性

1.3.1 形態素の習得

第二言語の習得研究は既に述べたように、広い意味では1950年代からはじまっていた。しかし人間の言語能力を説明する理論を構築するために、生成文法を基礎に子供の第一言語習得のプロセスを分析する心理言語学が発達するようになった。例えば、当時の Harvard University の Brown (1973) は、このような研究のはしりとなったが、2歳までの幼児3人の発話を定期的に観察し、長期にわたってかれらの言語発達を分析し、それを生成文法、生成意味論、格文法などを適用し、文法理論で説明しようとしている。この結果この子供達の形態素の習得順序がほぼ同じであることがわかった。一方、de Villiers and de Villiers (1973) は、23人の3歳までの幼児の発話を分析したところ、習得の困難度に共通性が見られ、Brown (1973) との相関性が見られた。

前者は特定の子供を選んで、形態素の発達状況を縦断的方法 (longitudinal